

【令和元年度】

(1) 令和元年度新たな国立公文書館における文書保存・修復技術の蓄積のための被災時における行政文書の取扱い等に関する調査

(調査研究目的)

国の各行政機関は、「公文書等の管理に関する法律」(平成21年法律第66号)に基づき、行政文書ファイル等を保存期間の満了する日までの間、適切に保存することが義務付けられており、被災した文書の修復についての技術を集積することや、文書が汚損・棄損することのないよう災害に備えての対策を講じておくことは喫緊の課題となっている。

本調査研究は、国の行政機関(地方支分部局)及び地方公共団体を対象として、近年の自然災害時の際の行政文書の取扱い等に関する調査を行い、国立公文書館における技術・知見の集積等に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 災害対応時に文書の汚損・棄損を防ぐ等の理由で、公文書の持ち出し等を行った事例の収集
- ② 災害対応を踏まえ、現在実践している文書管理の取組事例の収集
- ③ 災害によって汚損・棄損等した文書の修復等の事例の収集

(2) 民法改正への建設コンサルタント等建設業の対応に関する検討業務

(調査研究目的)

債権法の見直しを主な内容とする「民法の一部を改正する法律」(平成29年法律第44号)を受けて、建設コンサルタント会社を含む建設業では民法改正への的確な対応が求められている。

本業務は、一般財団法人港湾空港総合技術センターが建設業における民法改正への対応を検討する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 民法の構造・機能及び今回の民法改正の内容に関する基礎情報の収集・整理
- ② 契約不適合責任(瑕疵担保責任)等を含む請負契約約款見直しに関する基礎情報の収集・整理
- ③ 建設コンサルタント会社等建設業の契約不適合責任(瑕疵担保責任)への対応に関する事例の収集・整理
- ④ 建設コンサルタント会社を含む建設業の民法改正への対応に関する課題の検討

(3) 首都圏における一般廃棄物処理計画等に関する情報収集(請負)

(調査研究目的)

総務省では、令和2年度において、災害廃棄物対策に関する評価・監視を予定しているが、災害廃棄物の最終的な受け入れ地となる一般廃棄物の最終処分場の受け入れ状況や今後の見通しについての網羅的なデータが集積されていないのが現状となっている。

本請負は、一般廃棄物の最終処分場の現状及び市町村の一般廃棄物処理計画に関する情報を収集し、総務省が、今後、災害廃棄物対策に関する評価・監視を実施する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 焼却施設及び最終処分場に関するデータの収集

- ② 一般廃棄物処理計画における上記施設に関する記述・図表の収集
- ③ 都県及び市町村が策定した最新の災害廃棄物処理計画の収集

(4) 独立行政法人の業務運営状況等に関する調査

(調査目的及び調査項目)

本調査は、平成 27 年度の独立行政法人制度改正の前後における各法人の財務に関するデータ、役職員に関するデータ、目標・評価に関するデータ等の業務運営に係るデータを把握・分析することで、制度改正前後の運用の変化を明らかにし、総務省における独立行政法人に係る諸制度の検討の参考に資することを目的として実施した。

(5) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

—IIAS 国際大会(シンガポール大会)における発表論文等の収集、分析・整理—

(調査研究目的)

本調査研究は、シンガポールにおいて開催の IIAS 国際大会(2019 年 6 月 18 日～21 日)で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 各国の業務改革、独立行政法人制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の電子政府の推進に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集